

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 7 月 1 0 日

分任支出負担行為担当官
秋田港湾事務所長
荒川 圭

1. 調達内容

- (1) 契約件名 能代港大森地区公共嘱託登記(土地家屋調査士)業務(電子調達対象案件)
- (2) 仕様等 能代港大森地区に所在する秋田県有地について、土地の売買を原因として土地の表示に関する登記を行うものである。
(詳細は入札説明書別冊仕様書参照)
- (3) 履行期間 契約締結日から令和 6 年 1 1 月 5 日まで
- (4) 引渡場所 秋田市土崎港西 1 - 1 - 4 9 東北地方整備局秋田港湾事務所
- (5) 入札方法

入札書に記載する金額は、入札説明書によるものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予決令第99条の2の規定に基づく随意契約(以下「不落随契」という。)に移行する可能性がある。その場合は以下のとおりとする。

- ① 見積書提出意思のある者は見積書の提出を行うこと。
- ② 見積書提出意思のない者は辞退届を必ず提出すること。
- ③ 何ら意思表示のない者は見積書提出意思のない者とみなす。

不落随契に伴う見積依頼通知書は、原則として前回の入札に参加した全ての入札参加者に送信するものとする。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は、競争参加資格の確認、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願(別紙1)を提出しなければならない。

また、紙入札方式参加願の押印を省略する場合は、書面の余白に「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先を記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」の資格を有すると認定された者であって、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者であること。

なお、これに該当する場合は、競争参加資格申請時に次に掲げる書類も提出すること。

更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者が提出を要する書類

・更正手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写し

- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時まで（落札決定を保留している場合は、落札決定の時まで）の期間に、東北地方整備局から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (5) 入札説明書及び仕様書を下記３．（１）により、直接手渡しで交付を受けた者、郵送の希望を申し出、交付を受けた者又は電子調達システムから直接ダウンロードにより交付により交付を受けた者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 次の１）及び２）の条件を満足する者であること。
 - １）東北地方整備局管内に本社（店）、支社（店）又は営業所を有すること。
 - ２）土地家屋調査士法第８条に定める土地家屋調査士又は同法第２６条に定める土地家屋調査士法人若しくは同法第６３条に定める公共嘱託登記土地家屋調査士協会であること。
ただし、土地家屋調査士及び土地家屋調査士法人においては、公共嘱託登記土地家屋調査士協会の社員でない者であること。

３．入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒011-0945 秋田市土崎港西1-1-49

国土交通省 東北地方整備局 秋田港湾事務所 総務課 品質管理係
電話 018-847-2512

①入札説明書交付期間

別表に記載のとおり

②入札説明書交付方法

手渡し又は郵送（着払い※交付希望者の負担）、電子調達システムにて交付する。

- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-auth-biz/login-cert>

上記３．（１）の問い合わせ先と同じ

- (3) 競争参加資格申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限

（電子調達システム、紙入札方式共通）

別表に記載のとおり

- (4) 入札書の提出期限（電子調達システム、紙入札方式共通）

別表に記載のとおり

- (5) 開札の日時及び場所

開札日時：別表に記載のとおり

開札場所：〒011-0945 秋田市土崎港西1-1-49

東北地方整備局 秋田港湾事務所 会議室

４．その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３．（３）の提出期限までに、競争参加資格確認のための書類データを上記３．（２）に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、競争参加資格確認のための書類を上記３．（３）の提出期限までに上記３．（１）に示す場所に提出しなければならない。

なお、①及び②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から提出書類に関する照会があった場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 分任支出負担行為担当官は、競争参加資格の確認を行い、競争参加資格確認通知書を発行するものとする。

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) その他 詳細は入札説明書による。

別 表

3.(1) ①入札説明書交付期間	令和6年7月10日(水)から令和6年8月5日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から16時00分まで
3.(3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限	令和6年7月22日(月) 16時00分 (電子調達システム、紙入札方式共通)
3.(4) 入札書の提出期限	令和6年8月2日(金) 16時00分 (電子調達システム、紙入札方式共通)
3.(5) 開札日時	令和6年8月6日(火) 9時30分